

【論文提出者】 社会文化科学研究科 文化学専攻 英語教授学領域
氏名 長尾 明子

【論文題目】

新人から経験ある英語学習者への移行と実践共同体の生成・発達に関する研究
-大学での英語学習活動を通して-

【授与する学位の種類】 博士（文学）

【論文審査の結果の要旨】

本論文は、Lave and Wenger(1991)の実践共同体(Communities of Practice)の理論とその学習観を、EFL(外国語としての英語)環境にある、日本の大学英語教育での実践に導入し、クラス単位での日本人英語学習者と教師から成る実践共同体がどのように生成され、その機能や要素が発達するのか、また、学習者がどのように周辺的位置から中心的位置へ移行するのかを明らかにすることが主要な研究目的である。

「序章」では、研究の背景・目的・意義を述べるとともに、次の3つのRQ(リサーチクエスチョン)を提起している。RQ1: 生成・機能・要素・活動パターンの観点から、実践共同体が全体としてどのように発達・変容するのか。RQ2: 既存の実践共同体のモデルにおけるアイデンティティとしてのcore、active、peripheralメンバーの定義と大学教育における実践共同体での各メンバーの定義との間の相違点はどのようなものか。RQ3: 英語の知識・技術、他のメンバーとの関わり、参加度合い(アイデンティティ)の3つの要素において、実践共同体での学習者はどのように新人から経験豊かな学習者へ移行するのか。

「第2章 先行研究」では、実践共同体に関わる構成・機能・アイデンティティ等の理論的背景とともに、関連分野である活動理論、社会的分散認知、状況的学習、ジャンル分析等の理論との関係の観点からも綿密な文献研究を行っている。また、研究方法としてのエスノグラフィー、ケーススタディ、データ収集・分析方法としてのインタビュー、木下(2007)の修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)、テキストマイニングとともに、質的研究における妥当性と信頼性についてもレビューし、本研究が依拠する理論的アプローチ、妥当性のある研究方法の方向性を明らかにしている。また、先行研究事例を踏まえた上で、インフォーマルな集団、ESL(第二言語としての英語)環境に位置する学習者を主な対象とした既存の研究とは異なり、フォーマルな日本の大学教育における、クラス単位での実践共同体の生成・発達及び参加する学習者の移行のプロセスを、時系列で分析・可視化する本研究の独自性と意義を述べている。

「第1章 事前調査」での内省自由記述文の収集・分析を踏まえて、「第3章 研究方法」では、次のように研究方法の詳細を述べている。私立大学の1・2回生の学生244名(A-Hの8つの実践共同体)を対象に実践を行い、前・中・後期にデータを収集した。RQ1については、クラスG、Hの学習者を対象として、Ribeiro(2011)の研究を基にした、実践共同体の発達度に関する質問紙調査を実施し、各段階の結果を比較分析した。また、RQ2に関しては、クラスGの学習者がcore、active、peripheralの各メンバーの新たな定義を内省自由記述文として記録し、結果をKH Coderを使用したテキストマイニング及びM-GTAにより分析した(他者による各メンバーの選出も実施)。RQ3については、A-Hの学習者から収集した内省自由記述文を、どのように経験豊かな学習者へ移行したかの観点から、テキストマイニングとM-GTAにより分析した。また、A-Hの実践共同体から学習者を選出し、半構造化インタビューを行い、結果をナラティブ分析により分析した。さらに、Yin(2014)の説明的ケーススタディとして、インタビューを行った学習者から3名を更に選んだ上で個人間の比較分析を行うとともに、実践共同体C、Gを対象とした集団レベルでの子細な分析を行っている。併せて、エスノグラフィーとしての観察も分析の一部に取り入れている。

「第4章—10章 分析結果」では、RQ1における、他者から支援を求めるための「他メンバーとの人間関係の拡張」は実践の初期に、「共通目標・記号的資源の理解と分散認知」の要素は後期にかけてそれぞれ発達し、Wenger et al. (2002)の発達5段階モデルの内、「維持・向上」の前段階であり、3段階目の「成熟」段階まで達したとしている。RQ2については、Wenger et al.(2002)の定義とは異なり、特にactiveメンバーは、積極的な参加や発言ができること、coreメンバーを支えることが重要な要素であるとしている。また、各メンバーは相互行為により互いに影響を与えていると指摘している。RQ3における、特に英語の知識・技能については、中期段階から英語能力の伸長に関する

る細かな記述が見られ、ジャンル知識を活動で活用できるなど、より熟達した学習者へと変化していると述べている。また、他のメンバーとの関わりと参加度合いの間に相関的な関係があるなど、3つの要素の相互作用による移行が見られるとしている。

「第11章 考察」では、実践共同体と関連の深い活動理論の「集団的活動システムの三角モデル」(Fujioka, 2014)による考察を行い、活動システムとしての実践共同体と学習者との関係性を明らかにしている。

「終章」では、近年において大学等で導入されているアクティブ・ラーニング等への教育的示唆を述べている。学習者の能力・参加度合い・他者との関わりが多様な集団での能動的学習の促進には、参加度合い、人間関係の拡張、目標と分散認知、役割分担、内省活動等に関する本研究の成果が寄与すると考えられる。

本研究が、日本の大学で実践共同体を中心とした実践を行い、多様なデータ収集・分析によるトライアンギュレーションと研究参加者に分析結果の確認を求めるメンバーチェックを行い、質的研究の妥当性を確保しつつ、実践共同体全体の生成・発達と個人の移行の両方の観点から研究を行った点は評価に値する。

以上により、本論文が博士(文学)の学位を授与されるための十分な資格を有していると判断した。

【最終試験の結果の要旨】

最終試験は、平成28年1月21日(木)に、審査委員会委員5名の出席のもとに実施された。最初に本人から学位論文の概要に関する発表が英語でなされた後に、口頭試問が行なわれた。本人により、学位論文における研究の目的と意義、方法、結果と考察、示唆及び関連領域の専門的学識に基づいた応答が適切に行われ、申請された学位論文が博士(文学)の学位を授与するに値する水準にあることが確認された。

よって、本審査委員会は最終試験を合格であると判断した。

【審査委員会】

主査 山下 徹
委員 折田 充
委員 福澤 清
委員 大野 龍浩
委員 バウアー ビアス